

令和6年度広陵町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険特別会計
予 算 書

令和6年度広陵町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,472,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		679,227
	1 国民健康保険税	679,227
2 県支出金		2,542,272
	1 県補助金	2,542,272
3 繰入金		241,841
	1 一般会計繰入金	226,558
	2 基金繰入金	15,283
4 諸収入		8,960
	1 延滞金加算金及び過料	4,000
	2 雑入	4,960
歳入合計		3,472,300

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		17,744
	1 総務管理費	17,504
	2 運営協議会費	240
2 保険給付費		2,516,276
	1 療養諸費	2,168,024
	2 高額療養費	334,706
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	1,440
3 国民健康保険事業費納付金		895,641
	1 医療給付費分	580,616
	2 後期高齢者支援金等分	237,414
	3 介護納付金分	77,611
4 保健事業費		34,139
	1 特定健康診査等事業費	29,913
	2 保健事業費	4,226
5 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
6 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
共同事業拠出金		0
	共同事業拠出金	0
歳出合計		3,472,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	679,227
2 県支出金	2,542,272
3 繰入金	241,841
4 諸収入	8,960
歳入合計	3,472,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
693,546	△14,319	196
2,589,564	△47,292	732
270,530	△28,689	70
8,960	0	2
3,562,600	△90,300	1,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	17,744	16,350
2 保険給付費	2,516,276	2,408,708
3 国民健康保険事業費納付金	895,641	1,092,271
4 保健事業費	34,139	36,770
5 諸支出金	5,000	5,000
6 予備費	3,500	3,500
共同事業拠出金	0	1
歳出合計	3,472,300	3,562,600

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,394	4,805			12,939	5
107,568	2,508,276		8,000		725
△196,630			205,619	690,022	258
△2,631	29,191			4,948	10
0				5,000	1
0				3,500	1
△1					0
△90,300	2,542,272		213,619	716,409	1,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319
1	国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319
1	1 国民健康保険税	679,227	693,546	△14,319

2	県支出金	2,542,272	2,589,564	△47,292
1	県補助金	2,542,272	2,589,564	△47,292
1	1 保険給付費等交付金	2,542,272	2,589,564	△47,292

3	繰入金	241,841	270,530	△28,689
1	一般会計繰入金	226,558	235,907	△9,349
1	1 一般会計繰入金	226,558	235,907	△9,349

節		説 明		
区 分	金 額			
1	基礎課税額分現年課税分	431,823	基礎課税額分現年課税分 調定見込額 438,399,492円 徴収率 98.50%	431,823
2	後期高齢者支援金分現年課税分	180,097	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 182,840,121円 徴収率 98.50%	180,097
3	介護納付金分現年課税分	57,617	介護納付金分現年課税分 調定見込額 58,494,960円 徴収率 98.50%	57,617
4	基礎課税額分滞納繰越分	6,355	基礎課税額分滞納繰越分 調定見込額 37,384,305円 徴収率 17.00%	6,355
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,146	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 12,627,819円 徴収率 17.00%	2,146
6	介護納付金分滞納繰越分	1,189	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 6,995,195円 徴収率 17.00%	1,189

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,512,819	普通交付金	2,512,819
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	29,453	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	15,526 4,841 9,086

1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	124,400	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	124,400
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,700	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	15,283	34,623	△19,340
	1 財政調整基金繰入金	15,283	34,623	△19,340

4	諸収入	8,960	8,960	0
	1 延滞金加算金及び過料	4,000	4,000	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 雑入	4,960	4,960	0
	1 第三者納付金	4,000	4,000	0
	2 返納金	500	500	0
	3 保険税督促手数料	460	460	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,200	未就学児均等割保険料繰入金	2,200
4 産前産後保険料繰入金	319	産前産後保険料繰入金	319
5 職員給与費等繰入金	12,939	職員給与費等繰入金	12,939
6 出産育児一時金繰入金	8,000	出産育児一時金繰入金	8,000
7 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金	10,000
1 財政調整基金繰入金	15,283	財政調整基金繰入金	15,283

1 保険税延滞金	4,000	保険税延滞金	4,000
1 第三者納付金	4,000	第三者納付金	4,000
1 返納金	500	返納金	500
1 保険税督促手数料	460	保険税督促手数料	460

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,744	16,350	1,394	4,805			12,939
1 総務管理費	17,504	16,110	1,394	4,805			12,699
1 一般管理費	11,131	10,739	392				11,131
2 連合会負担金	1,568	1,628	△60				1,568
3 共同事業負担金	4,805	3,743	1,062	4,805			
2 運営協議会費	240	240	0				240
1 運営協議会費	240	240	0				240

2 保険給付費	2,516,276	2,408,708	107,568	2,508,276		8,000	
1 療養諸費	2,168,024	2,104,808	63,216	2,168,024			
1 療養給付費	2,135,205	2,068,010	67,195	2,135,205			
2 療養費	25,994	29,353	△3,359	25,994			
3 審査支払手数料	6,825	7,445	△620	6,825			
2 高額療養費	334,706	287,353	47,353	334,706			
1 高額療養費	334,206	286,853	47,353	334,206			
2 高額介護合算療養費	500	500	0	500			

節		金 額	説 明
区 分			
10 需用費	1,144		●一般管理費 11,131 ・消耗品費 468 ・食糧費 5 ・印刷製本費 671 ・通信運搬費 4,082 ・手数料 4,220
11 役務費	8,302		・国保情報データベースシステム保守料 220 ・国保総合システム端末賃借料 81 ・県国保協議会分担金 16
12 委託料	220		・国保保険者ネットワーク分担金 577 ・国保連合会システム負担金 791
13 使用料及び賃借料	81		
18 負担金、補助及び交付金	1,384		
18 負担金、補助及び交付金	1,568		●連合会負担金 1,568 ・国保連合会負担金 1,568
18 負担金、補助及び交付金	4,805		●共同事業負担金 4,805 ・共同事業負担金 4,805
1 報酬	240		●運営協議会費 240 ・国保運営協議会委員報酬 240 (年額) 20,000円×12人=240,000円

18 負担金、補助及び交付金	2,135,205		●療養給付費 2,135,205 ・療養給付費 2,135,205
18 負担金、補助及び交付金	25,994		●療養費 25,994 ・療養費 25,994
11 役務費	6,825		●審査支払手数料 6,825 ・手数料 6,825
18 負担金、補助及び交付金	334,206		●高額療養費 334,206 ・高額療養費 334,206
18 負担金、補助及び交付金	500		●高額介護合算療養費 500 ・高額介護合算療養費 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移送費	100	100	0	100			
1 移送費	100	100	0	100			
4 出産育児諸費	12,006	15,007	△3,001	4,006		8,000	
1 出産育児一時金	12,000	15,000	△3,000	4,000		8,000	
2 支払手数料	6	7	△1	6			
5 葬祭諸費	1,440	1,440	0	1,440			
1 葬祭費	1,440	1,440	0	1,440			

3 国民健康保険事業費納付金	895,641	1,092,271	△196,630			205,619	690,022
1 医療給付費分	580,616	708,889	△128,273			136,026	444,590
1 医療給付費分	580,616	708,889	△128,273			136,026	444,590
2 後期高齢者支援金等分	237,414	287,167	△49,753			53,593	183,821
1 後期高齢者支援金等分	237,414	287,167	△49,753			53,593	183,821
3 介護納付金分	77,611	96,215	△18,604			16,000	61,611
1 介護納付金分	77,611	96,215	△18,604			16,000	61,611

4 保健事業費	34,139	36,770	△2,631	29,191			4,948
1 特定健康診査等事業費	29,913	32,023	△2,110	29,191			722
1 特定健康診査等事業費	29,913	32,023	△2,110	29,191			722

節		区 分	金 額	説 明
18 負担金、補助及び交付金	100			●移送費 ・移送費
				100 100
18 負担金、補助及び交付金	12,000			●出産育児一時金 ・出産育児一時金
				12,000 12,000
11 役務費	6			●支払手数料 ・手数料
				6 6
18 負担金、補助及び交付金	1,440			●葬祭費 ・葬祭費
				1,440 1,440

18 負担金、補助及び交付金	580,616			●医療給付費分 ・医療給付費
				580,616 580,616
18 負担金、補助及び交付金	237,414			●後期高齢者支援金等分 ・後期高齢者支援金等分
				237,414 237,414
18 負担金、補助及び交付金	77,611			●介護納付金分 ・介護納付金
				77,611 77,611

7 報償費	871			●特定健康診査等事業費 ・医師等謝礼
				871
10 需用費	610			・消耗品費
				116

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保健事業費	4,226	4,747	△521				4,226
1 保健事業費	4,226	4,527	△301				4,226
廃目 健康家庭表彰費	0	220	△220				

5 諸支出金	5,000	5,000	0				5,000
1 償還金及び還付加算金	5,000	5,000	0				5,000
1 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000

6 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

共同事業拠出金	0	1	△1				
共同事業拠出金	0	1	△1				
廃目 その他の共同事業拠出金	0	1	△1				

節		区 分	金 額	説 明
11	役務費		1,065	・印刷製本費 494 ・通信運搬費 1,033
12	委託料		26,332	・手数料 32 ・健康管理システム保守等委託料 1,015
18	負担金、補助及び交付金		1,035	・特定健康診査委託料 21,000 ・特定保健指導委託料 38 ・未受診者対策事業委託料 4,279 ・特定健診等負担金 954 ・連合会システム負担金 81
11	役務費		26	●保健事業費 4,226 ・通信運搬費 26
18	負担金、補助及び交付金		4,200	・人間ドック助成金 4,200
				廃目整理

22	償還金、利子及び割引料		5,000	●保険税還付金 5,000 ・保険税還付金 5,000
----	-------------	--	-------	--------------------------------

				●予備費 3,500 ・予備費 3,500
--	--	--	--	--------------------------

				廃目整理
--	--	--	--	------

後期高齢者医療特別会計
予 算 書

議案第24号

令和6年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度広陵町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ604,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		483,822
	1 後期高齢者医療保険料	483,822
2 使用料及び手数料		52
	1 手数料	52
3 繰入金		117,332
	1 他会計繰入金	117,332
4 諸収入		2,617
	1 延滞金加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,010
	3 雑入	587
5 繰越金		777
	1 繰越金	777
歳入合計		604,600

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		4,281
	1 総務管理費	4,281
2 後期高齢者医療広域連合納付金		598,309
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309
3 諸支出金		1,010
	1 償還金及び還付加算金	1,010
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
6 保健事業費		0
	1 健康保持増進事業費	0
歳出合計		604,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	483,822
2 使用料及び手数料	52
3 繰入金	117,332
4 諸収入	2,617
5 繰越金	777
歳入合計	604,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
408,249	75,573	800
52	0	—
111,538	5,794	194
34,782	△32,165	5
479	298	1
555,100	49,500	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	4,281	3,162
2 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309	513,590
3 諸支出金	1,010	923
4 予備費	1,000	1,000
保健事業費	0	36,425
歳出合計	604,600	555,100

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,119				4,281	7
84,719			117,341	480,968	989
87			10	1,000	2
0				1,000	2
△36,425					0
49,500			117,351	487,249	1,000

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	483,822	408,249	75,573
1	後期高齢者医療保険料	483,822	408,249	75,573
1	1 特別徴収保険料	267,298	234,922	32,376
2	2 普通徴収保険料	216,524	173,327	43,197

2	使用料及び手数料	52	52	0
1	1 手数料	52	52	0
1	1 督促手数料	52	52	0

3	繰入金	117,332	111,538	5,794
1	1 他会計繰入金	117,332	111,538	5,794
1	1 一般会計繰入金	117,332	111,538	5,794

4	諸収入	2,617	34,782	△32,165
1	1 延滞金加算金及び過料	20	20	0
1	1 延滞金	10	10	0
2	2 過料	10	10	0
2	2 償還金及び還付加算金	2,010	710	1,300
1	1 保険料還付金	2,000	700	1,300
2	2 還付加算金	10	10	0
3	3 雑入	587	34,052	△33,465
1	1 滞納処分費	10	10	0
2	2 弁償金	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	267,298	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	267,298 267,298,977円 100%
1 現年度分普通徴収保険料	216,363	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	216,363 217,866,523円 99.31%
2 滞納繰越分普通徴収保険料	161	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	161 462,789円 35.00%

1 督促手数料	52	督促手数料	52
---------	----	-------	----

1 事務費繰入金	24,936	事務費繰入金	24,936
2 保険基盤安定繰入金	92,396	保険基盤安定繰入金	92,396

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	10	過料	10
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	10	還付加算金	10
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	10	弁償金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 雑入	567	34,032	△33,465

5	繰越金	777	479	298
	1 繰越金	777	479	298
	1 繰越金	777	479	298

節		説 明	
区 分	金 額		
4 後期高齢者医療広域連合交付金	567	後期高齢者医療広域連合交付金	567

1 繰越金	777	前年度歳計剰余金	777

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,281	3,162	1,119				4,281
1 総務管理費	4,281	3,162	1,119				4,281
1 一般管理費	4,281	3,162	1,119				4,281

2 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968
1 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968
1 後期高齢者医療広域連合納付金	598,309	513,590	84,719			117,341	480,968

3 諸支出金	1,010	923	87			10	1,000
1 償還金及び還付加算金	1,010	923	87			10	1,000
1 保険料還付金	1,000	913	87				1,000
2 還付加算金	10	10	0			10	

4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

保健事業費	0	36,425	△36,425				
健康保持増進事業費	0	36,425	△36,425				
廃目 健康診査費	0	25,663	△25,663				

節		金 額	説 明
区 分			
10 需用費	800		●一般管理費 4,281 ・消耗品費 85
11 役務費	3,481		・印刷製本費 715 ・通信運搬費 3,428 ・手数料 53

18 負担金、補助及び交付金	598,309		●後期高齢者医療広域連合納付金 598,309 ・後期高齢者医療広域連合負担金 598,309
----------------	---------	--	--

22 償還金、利子及び割引料	1,000		●保険料還付金 1,000 ・返還金 1,000
22 償還金、利子及び割引料	10		●還付加算金 10 ・還付加算金 10

			●予備費 1,000 ・予備費 1,000
--	--	--	--------------------------

			廃目整理
--	--	--	------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
<small>廃目</small> 保健事業一 体化実施費	0	10,762	△10,762				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目整理

介 護 保 険 特 別 会 計
予 算 書

議案第25号

令和6年度広陵町介護保険特別会計予算

令和6年度広陵町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,789,600千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,255千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じ

た場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 保険料		707,823
	1 介護保険料	707,823
2 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
3 国庫支出金		524,267
	1 国庫負担金	458,287
	2 国庫補助金	65,980
4 支払基金交付金		727,814
	1 支払基金交付金	727,814
5 県支出金		409,222
	1 県負担金	382,967
	2 県補助金	26,255
6 繰入金		419,878
	1 一般会計繰入金	402,092
	2 基金繰入金	17,786
7 諸収入		130
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	120
	3 預金利子	0
8 繰越金		336
	1 繰越金	336
9 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
歳入合計		2,789,600

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		23,307
	1 総務管理費	4,420
	2 介護認定審査会費	18,455
	3 趣旨普及費	341
	4 介護保険事業計画等策定委員会費	91
2 保険給付費		2,588,481
	1 給付諸費	2,585,859
	2 その他諸費	2,622
3 地域支援事業費		173,962
	1 地域支援事業総務費	35,304
	2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	89,725
	3 一般介護予防費	17,008
	4 包括的支援事業・任意事業費	31,525
	5 その他諸費	400
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 諸支出金		1,800
	1 償還金及び還付加算金	1,800
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		2,789,600

第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス計画費収入		21,255
	1 新予防給付費収入	21,255
歳入合計		21,255

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		21,255
	1 事業所管理費	21,255
歳出合計		21,255

歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 保険料	707,823
2 使用料及び手数料	120
3 国庫支出金	524,267
4 支払基金交付金	727,814
5 県支出金	409,222
6 繰入金	419,878
7 諸収入	130
8 繰越金	336
9 財産収入	10
歳入合計	2,789,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
640,050	67,773	254
120	0	—
528,284	△4,017	188
728,593	△779	261
408,765	457	147
451,512	△31,634	150
140	△10	—
336	0	—
0	10	—
2,757,800	31,800	1,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	23,307	31,244
2 保険給付費	2,588,481	2,606,362
3 地域支援事業費	173,962	117,203
4 公債費	50	50
5 諸支出金	1,800	941
6 予備費	2,000	2,000
歳出合計	2,789,600	2,757,800

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△7,937				23,307	8
△17,881	855,490		698,889	1,034,102	928
56,759	77,999		55,180	40,783	62
0				50	—
859				1,800	1
0				2,000	1
31,800	933,489		754,069	1,102,042	1,000

2 歳 入

1 保険料 1 介護保険料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	707,823	640,050	67,773
	1 介護保険料	707,823	640,050	67,773
	1 第1号被保険者保険料	707,823	640,050	67,773

2	使用料及び手数料	120	120	0
	1 手数料	120	120	0
	1 督促手数料	120	120	0

3	国庫支出金	524,267	528,284	△4,017
	1 国庫負担金	458,287	454,644	3,643
	1 介護給付費負担金	458,287	454,644	3,643
	2 国庫補助金	65,980	73,640	△7,660
	1 調整交付金	14,236	38,574	△24,338
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	22,015	19,790	2,225
	3 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729	9,650	16,079
	4 保険者機能強化推進等交付金	4,000	5,626	△1,626

4	支払基金交付金	727,814	728,593	△779
	1 支払基金交付金	727,814	728,593	△779

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	599,299	現年度分特別徴収保険料 保険料総額 732,240,000円 特徴保険料分（85.00%） 622,404,000円 低所得者軽減分 △23,104,224円	599,299
2 現年度分普通徴収保険料	105,758	現年度分普通徴収保険料 保険料総額 732,240,000円 普徴保険料分（15.00%） 109,836,000円 低所得者軽減分 △4,077,216円	105,758
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,766	滞納繰越分普通徴収保険料	2,766

1 督促手数料	120	督促手数料	120
---------	-----	-------	-----

1 現年度分介護給付費負担金	458,287	現年度分介護給付費負担金	458,287
1 現年度分調整交付金	14,236	現年度分調整交付金	14,236
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	22,015	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	22,015
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	25,729
1 保険者機能強化推進等交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 保険者努力者支援交付金	2,000 2,000

--	--	--	--

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費交付金	698,889	703,717	△4,828
	2	地域支援事業支援交付金	28,925	24,876	4,049

5		県支出金	409,222	408,765	457
	1	県負担金	382,967	392,423	△9,456
		1 介護給付費負担金	382,967	392,423	△9,456
	2	県補助金	26,255	16,342	9,913
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	13,391	11,517	1,874
		2 地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	12,864	4,825	8,039

6		繰入金	419,878	451,512	△31,634
	1	一般会計繰入金	402,092	406,747	△4,655
		1 認定審査会等事務費繰入金	25,097	33,003	△7,906
		2 介護給付費繰入金	323,559	325,795	△2,236
		3 地域支援事業繰入金（介護日常生活）	13,391	11,517	1,874
		4 地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	12,864	4,825	8,039
		5 低所得者保険料軽減繰入金	27,181	31,607	△4,426
	2	基金繰入金	17,786	44,765	△26,979
		1 介護給付費準備基金繰入金	17,786	44,765	△26,979

7		諸収入	130	140	△10
---	--	-----	-----	-----	-----

節		区 分		金 額	説 明
1	現年度分介護給付費交付金		698,889	698,889	現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		28,925	28,925	現年度分地域支援事業支援交付金

1	現年度分介護給付費負担金		382,967	382,967	現年度分介護給付費負担金
1	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）		13,391	13,391	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）
1	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）		12,864	12,864	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）

1	認定審査会等事務費繰入金		25,097	25,097	認定審査会等事務費繰入金
1	現年度分介護給付費繰入金		323,559	323,559	現年度分介護給付費繰入金
1	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）		13,391	13,391	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）
1	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）		12,864	12,864	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）
1	現年分低所得者保険料軽減繰入金		27,181	27,181	現年分低所得者保険料軽減繰入金
1	介護給付費準備基金繰入金		17,786	17,786	介護給付費準備基金繰入金

--	--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	延滞金加算金及び過料	10	10	0	
	1 延滞金	10	10	0	
	2	雑入	120	120	0
		1 第三者納付金	10	10	0
		2 返納金	100	100	0
	3 雑入	10	10	0	
		預金利子	0	10	△10
廃目	預金利子	0	10	△10	

8	繰越金	336	336	0
	1 繰越金	336	336	0
	1 繰越金	336	336	0

9	財産収入	10	0	10
	1 財産運用収入	10	0	10
	1 利子及び配当金	10	0	10

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険料延滞金	10	保険料延滞金	10
1 第三者納付金	10	第三者納付金	10
1 返納金	100	返納金	100
1 雑入	10	雑入	10
		廃目整理	

1 繰越金	336	前年度歳計剰余金	336
-------	-----	----------	-----

1 基金利子	10	基金利子	10
--------	----	------	----

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	23,307	31,244	△7,937				23,307
1 総務管理費	4,420	4,956	△536				4,420
1 一般管理費	3,682	4,222	△540				3,682
2 連合会負担金	738	734	4				738
2 介護認定審査会費	18,455	20,105	△1,650				18,455
1 認定調査等費	10,250	11,739	△1,489				10,250
2 介護認定審査会費	8,205	8,366	△161				8,205
3 趣旨普及費	341	272	69				341
1 趣旨普及費	341	272	69				341
4 介護保険事業計画等策定委員会費	91	5,911	△5,820				91
1 介護保険事業計画等策定委員会費	91	5,911	△5,820				91

節		区 分	金 額	説 明
8 旅費	11			●一般管理費 ・普通旅費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料
10 需用費	761			
11 役務費	2,107			
13 使用料及び賃借料	702			・介護給付費単位数表マスタ使用料 ・事業所台帳システム使用料 ・介護保険さがせるnet使用料
18 負担金、補助及び交付金	101			・介護保険審査ネットワーク負担金
18 負担金、補助及び交付金	738			●連合会負担金 ・国保連合会負担金
8 旅費	21			●認定調査等費 ・普通旅費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料
10 需用費	291			
11 役務費	7,393			
12 委託料	2,535			・認定調査委託料 ・高速道路等使用料
13 使用料及び賃借料	10			
13 使用料及び賃借料	106			●介護認定審査会費 ・介護認定支援システム等使用料 ・介護認定審査会共同設置負担金
18 負担金、補助及び交付金	8,099			
10 需用費	341			●趣旨普及費 ・印刷製本費
1 報酬	80			●介護保険事業計画等策定委員会費 ・介護保険事業計画等策定委員報酬
10 需用費	3			(日額) 8,000円×1/2×20人×1回=80,000円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	保険給付費	2,588,481	2,606,362	△17,881	855,490		698,889	1,034,102
1	給付諸費	2,585,859	2,603,812	△17,953	854,532		698,140	1,033,187
	1 介護サービス等諸費	2,338,732	2,387,686	△48,954	774,339		632,866	931,527
	2 介護予防サービス等諸費	84,061	77,587	6,474	21,738		16,980	45,343
	3 高額介護サービス等費	79,833	68,972	10,861	23,476		18,432	37,925
	4 特定入所者介護サービス等費	83,233	69,567	13,666	34,979		29,862	18,392
2	その他諸費	2,622	2,550	72	958		749	915
	1 審査支払手数料	2,622	2,550	72	958		749	915

3	地域支援事業費	173,962	117,203	56,759	77,999		55,180	40,783
---	---------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

節		区 分	金 額	説 明

		11 役務費	8	・食糧費 ・通信運搬費	3 8
		18 負担金、補助及び交付金	2,338,732	●介護サービス等諸費 ・居宅介護サービス給付費 ・特例居宅介護サービス給付費 ・施設介護サービス給付費 ・特例施設介護サービス給付費 ・居宅介護福祉用具購入費 ・居宅介護住宅改修費 ・居宅介護サービス計画給付費 ・特例居宅介護サービス計画給付費 ・地域密着型介護サービス給付費 ・特例地域密着型介護サービス給付費	2,338,732 1,071,482 50 967,593 50 4,750 13,565 122,146 50 158,996 50
		18 負担金、補助及び交付金	84,061	●介護予防サービス等諸費 ・介護予防サービス給付費 ・特例介護予防サービス給付費 ・介護予防福祉用具購入費 ・介護予防住宅改修費 ・介護予防サービス計画給付費 ・特例介護予防サービス計画給付費 ・地域予防サービス給付費 ・特例地域予防サービス給付費	84,061 56,864 50 1,567 6,802 12,205 50 6,473 50
		18 負担金、補助及び交付金	79,833	●高額介護サービス等費 ・高額介護サービス費 ・高額医療合算介護サービス費 ・高額介護予防サービス費 ・高額医療合算介護予防サービス費	79,833 71,629 8,004 100 100
		18 負担金、補助及び交付金	83,233	●特定入所者介護サービス費 ・特定入所者介護サービス費 ・特例特定入所者介護サービス費 ・特定入所者予防サービス費 ・特例特定入所者予防サービス費	83,233 83,033 50 100 50
		11 役務費	2,622	●審査支払手数料 ・手数料	2,622 2,622

--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地域支援事業総務費	35,304	3,684	31,620	20,388		6,796	8,120
1 一般管理費	35,304	3,684	31,620	20,388		6,796	8,120
2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	89,725	86,252	3,473	33,749		35,439	20,537
1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,725	76,736	3,989	30,824		31,884	18,017
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,000	9,516	△516	2,925		3,555	2,520
3 一般介護予防費	17,008	5,484	11,524	5,527		6,719	4,762
1 一般介護予防事業費	17,008	5,484	11,524	5,527		6,719	4,762

節		区 分	金 額	説 明
2	給料		14,778	●給与費 ・一般職給(4人)
3	職員手当等		13,191	・扶養手当 ・地域手当
4	共済費		5,131	・期末手当 ・勤勉手当
7	報償費		44	・管理職手当
8	旅費		42	・時間外勤務手当 ・通勤手当
10	需用費		202	・児童手当
11	役務費		10	・退職手当 ・共済組合負担金
12	委託料		928	●一般管理費 ・運営協議会委員謝礼
13	使用料及び賃借料		978	・普通旅費 ・食糧費 ・修繕料 ・通信運搬費 ・地域包括支援センターシステム保守料 ・高速道路等使用料 ・地域包括支援センターソフトウェア賃借料
12	委託料		5,265	●第1号訪問事業(介護サービス) ・介護予防訪問型サービス費
18	負担金、補助及び交付金		75,460	●第1号訪問事業(短期集中サービスC) ・短期集中サービス訪問型委託料 ●第1号通所事業(介護サービス事業A緩和) ・介護予防通所型サービス費 ●高額介護予防サービス費等相当事業費 ・高額介護予防サービス費等相当事業費 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
18	負担金、補助及び交付金		9,000	●介護予防ケアマネジメント事業費 ・介護予防ケアマネジメント事業費
2	給料		3,435	●給与費 ・一般職給(1人)
3	職員手当等		2,701	・地域手当 ・期末手当

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援事業・任意事業費	31,525	21,383	10,142	18,205		6,068	7,252
1 総合相談支援・権利擁護事業費	100	55	45	58		19	23
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,389	200	4,189	2,535		845	1,009
3 家族介護支援事業費	464	1,652	△1,188	268		90	106
4 在宅医療・介護連携推進事業費	2,063	1,761	302	1,191		397	475
5 生活支援体制整備事業費	6,782	2,835	3,947	3,916		1,305	1,561

節		区 分	金 額	説 明
4	共済費		964	・ 勤勉手当 619 ・ 時間外勤務手当 500
7	報償費		2,202	・ 通勤手当 51 ・ 退職手当 584
10	需用費		250	・ 共済組合負担金 964
11	役務費		50	● 介護予防普及啓発事業 2,946 ・ 医師等謝礼 442
12	委託料		7,176	・ 消耗品費 200 ・ 教室・通いの場運営支援サービスシステム構築委託料 2,019 ・ 高齢者のための運動教室委託料 65
13	使用料及び賃借料		230	・ 会場使用料 220 ● 地域予防活動支援事業 4,278 ・ 講師謝礼 1,760 ・ 消耗品費 50 ・ 火災・損害保険料 50 ・ 自主活動教室（通いの場）継続支援委託料 2,408 ・ 会場使用料 10 ● 地域リハビリテーション活動支援事業 168 ・ 地域リハビリテーション活動支援委託料 168 ● 一般介護予防事業評価事業 2,516 ・ 介護予防一般高齢者施策評価事業委託料 2,516
7	報償費		100	● 総合相談業務事業 100 ・ 法律相談等弁護士謝礼 100
7	報償費		200	● 介護予防プラン作成 4,389 ・ 講師謝礼 200
12	委託料		4,189	・ 介護予防マネジメント委託料 4,189
10	需用費		274	● 家族介護継続支援事業 190 ・ 介護者交流会委託料 90
12	委託料		90	・ 家族介護慰労金 100
19	扶助費		100	● 認知症高齢者見守り事業 274 ・ 消耗品費 274
7	報償費		30	● 在宅医療・介護連携推進事業 2,063 ・ 医師等謝礼 30
10	需用費		20	・ 印刷製本費 20
12	委託料		2,013	・ 社会資源把握支援サービスシステム構築委託料 2,013
12	委託料		6,782	● 生活支援体制整備事業 6,782 ・ 生活サービス体制整備委託料 6,782

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 認知症総合 支援事業費	7,241	5,546	1,695	4,181		1,394	1,666
7 介護給付等 費用適正化 事業費	3,393	2,917	476	1,959		653	781
8 その他事業 費	6,589	5,885	704	3,805		1,268	1,516
9 地域ケア会 議費	504	532	△28	292		97	115
5 その他諸費	400	400	0	130		158	112
1 審査支払手 数料	400	400	0	130		158	112

4	公債費	50	50	0			50
1	公債費	50	50	0			50

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		40	●給与費（会計年度任用職員）	5,800
2	給料		2,848	・一般職給（1人）	2,848
3	職員手当等		2,024	・地域手当	171
4	共済費		928	・期末手当	617
7	報償費		75	・勤勉手当	515
10	需用費		246	・時間外勤務手当	185
11	役務費		45	・通勤手当	51
12	委託料		195	・退職手当	485
18	負担金、補助 及び交付金		840	・共済組合負担金	928
				●認知症総合支援事業：初期集中支援	431
				・初期集中支援検討委員報酬	40
				（日額）8,000円×1/2×5人×3日=40,000円	
				・食糧費	20
				・印刷製本費	176
				・認知症初期集中支援チーム設置連携委託料	195
				●認知症総合支援事業：認知症カフェ	840
				・認知症カフェ事業補助金	840
				●認知症サポート活動促進・地域づくり推進事業	170
				・講師謝礼	75
				・消耗品費	50
				・通信運搬費	45
11	役務費		765	●介護給付等費用適正化事業	3,393
12	委託料		2,628	・通信運搬費	437
				・手数料	328
				・介護保険給付費適正化支援システム保守料	2,376
				・適正化事業委託料	252
10	需用費		360	●地域自立生活支援事業	4,000
11	役務費		100	・食の自立支援事業委託料	4,000
12	委託料		4,785	●成年後見制度利用支援事業	1,829
18	負担金、補助 及び交付金		1,344	・通信運搬費	50
				・手数料	50
				・成年後見申立事務委託料	385
				・成年後見人制度利用支援事業助成金	1,344
				●認知症サポート等講座	760
				・消耗品費	360
				・認知症体験会開催委託料	400
12	委託料		504	●地域ケア会議事業費	504
				・地域ケア会議助言者委託料	504
11	役務費		400	●ケアマネジメント費審査支払手数料	400
				・手数料	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	50	50	0				50

5	諸支出金	1,800	941	859				1,800
1	償還金及び還付加算金	1,800	941	859				1,800
1	第1号被保険者保険料還付金	1,800	941	859				1,800

6	予備費	2,000	2,000	0				2,000
1	予備費	2,000	2,000	0				2,000
1	予備費	2,000	2,000	0				2,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	50	●利子 ・一時借入金利子	50 50

22 償還金、利子及び割引料	1,800	●第1号被保険者保険料還付金 ・保険料還付金	1,800 1,800
----------------	-------	---------------------------	----------------

		●予備費 ・予備費	2,000 2,000
--	--	--------------	----------------

歳入歳出予算事項別明細書（介護サービス事業勘定）

1 総括
歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額
1 サービス計画費収入	21,255
歳入合計	21,255

前年度予算額	比較	構成千分比
18,479	2,776	1,000
18,479	2,776	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	21,255	18,479
歳出合計	21,255	18,479

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,776			21,255		1,000
2,776			21,255		1,000

2 歳 入

1 サービス計画費収入 1 新予防給付費収入
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス計画費収入	21,255	18,479	2,776
	1 新予防給付費収入	21,255	18,479	2,776
	1 新予防給付サービス計画費収入	21,255	18,479	2,776

節		説 明	
区 分	金 額		
1 新予防給付サービス計画費収入	21,255	新予防給付サービス計画費収入 介護予防ケアマネジメント事業費収入	12,255 9,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,255	18,479	2,776			21,255	
1 事業所管理費	21,255	18,479	2,776			21,255	
1 一般管理費	21,255	18,479	2,776			21,255	

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		427	●一般管理費 21,210
				・消耗品費 153
11	役務費		203	・燃料費 114
				・印刷製本費 60
12	委託料		20,625	・修繕料 100
				・通信運搬費 126
				・自動車損害保険料 72
				・自転車損害保険料 5
				・サービス計画委託料 11,625
				・介護予防ケアマネジメント委託料 9,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		21,061	17,916	38,977	7,023	46,000	
前 年 度								
比 較	6		21,061	17,916	38,977	7,023	46,000	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	978	1,345	4,792	3,826	360
	前 年 度					
	比 較	978	1,345	4,792	3,826	360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	2,185	408		4,022	
	前 年 度					
	比 較	2,185	408		4,022	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5		18,213	15,892	34,105	6,095	40,200	
前 年 度								
比 較	5		18,213	15,892	34,105	6,095	40,200	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度	978	1,174	4,175	3,311	360
	前 年 度					
	比 較	978	1,174	4,175	3,311	360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	2,000	357		3,537	
	前 年 度					
	比 較	2,000	357		3,537	

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,848	2,024	4,872	928	5,800	
前 年 度								
比 較	1		2,848	2,024	4,872	928	5,800	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		171	617	515	
	前 年 度					
	比 較		171	617	515	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	185	51		485	
	前 年 度					
	比 較	185	51		485	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	21,061	制度改正に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	21,061	給与費新設による増 会計年度任用職員以外の職員 18,213千円 会計年度任用職員 2,848千円
職員手当	17,916	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	17,916	給与費新設による増 会計年度任用職員以外の職員 15,892千円 会計年度任用職員 2,024千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,220
	平均給与月額 (円)	344,304
	平均年齢 (歳)	40
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	166,600	166,600	
短 学 卒	179,100	179,100	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数 (人)			1	2	1		1	5
	構成比 (%)			20	40	20		20	100
令和5年1月1日現在	職員数 (人)								
	構成比 (%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	5
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度広陵町墓地事業特別会計予算

令和6年度広陵町墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

墓地事業特別会計
予算書

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		14,788
	1 使用料	14,765
	2 手数料	23
2 繰入金		3,612
	1 一般会計繰入金	3,612
歳入合計		18,400

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 墓地管理費		18,400
	1 墓地管理費	18,400
歳出合計		18,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	14,788
2 繰入金	3,612
歳入合計	18,400

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
14,788	0	804
5,112	△1,500	196
19,900	△1,500	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 墓地管理費	18,400	19,900
歳出合計	18,400	19,900

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△1,500			14,788	3,612	1,000
△1,500			14,788	3,612	1,000

2 歳 入

1 使用料及び手数料 1 使用料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	14,788	14,788	0
1	使用料	14,765	14,765	0
	1 墓地使用料	14,765	14,765	0
2	手数料	23	23	0
	1 墓地手数料	23	23	0

2	繰入金	3,612	5,112	△1,500
1	一般会計繰入金	3,612	5,112	△1,500
	1 一般会計繰入金	3,612	5,112	△1,500

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地使用料	14,765	墓地管理料	5,630
		墓地使用料	9,135
1 墓地手数料	23	墓地手数料	23

1 一般会計繰入金	3,612	一般会計繰入金	3,612
-----------	-------	---------	-------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612
1 墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612
1 墓地管理費	18,400	19,900	△1,500			14,788	3,612

節		区 分	金 額	説 明
2	給料		3,964	●給与費 7,831
3	職員手当等		2,632	・一般職給(1人) 3,964
4	共済費		1,235	・地域手当 238
10	需用費		734	・期末手当 834
11	役務費		130	・勤勉手当 698
12	委託料		441	・時間外勤務手当 50
14	工事請負費		1,116	・通勤手当 155
22	償還金、利子及び割引料		8,148	・退職手当 657
				・共済組合負担金 1,235
				●墓地管理費 10,569
				・消耗品費 149
				・燃料費 41
				・印刷製本費 12
				・光熱水費 232
				・修繕料 300
				・通信運搬費 95
				・手数料 20
				・火災・損害保険料 15
				・墓地管理委託料 441
				・墓地・霊園改修工事 1,116
				・墓地永代使用料返還金 8,148

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,964	2,632	6,596	1,235	7,831	
前 年 度	1		4,002	2,751	6,753	1,193	7,946	
比 較			△ 38	△ 119	△ 157	42	△ 115	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度			238	834	698
	前 年 度			241	886	738
	比 較			△ 3	△ 52	△ 40
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	50	155			657
	前 年 度	50	155			681
	比 較					△ 24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 38	制度改正に伴う増減分	23		
		普通昇給に伴う増加分	58		昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 119	異動等による減	
職員手当	△ 119	制度改正に伴う増減分	36	期末手当支給率変更に伴う増 18千円	2.4→2.45
				勤勉手当支給率変更に伴う増 18千円	2→2.05
		その他の増減分	△ 155	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800
	平均給与月額 (円)	352,948
	平均年齢 (歳)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,500
	平均給与月額 (円)	364,290
	平均年齢 (歳)	41

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 学 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数 (人)					1			1
	構成比 (%)					100			100
令和5年1月1日現在	職員数 (人)				1				1
	構成比 (%)				100				100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員 (全職員)
支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職員 (全職員)	
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

学 校 給 食 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 2 7 号

令和6年度広陵町学校給食特別会計予算

令和6年度広陵町学校給食特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ340,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		148,220
	1 負担金	148,220
2 繰入金		176,229
	1 一般会計繰入金	176,229
3 諸収入		15,851
	1 雑入	15,851
歳入合計		340,300

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 小学校給食費		229,097
	1 小学校給食費	229,097
2 中学校給食費		110,203
	1 中学校給食費	110,203
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		340,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	148,220
2 繰入金	176,229
3 諸収入	15,851
歳入合計	340,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
146,029	2,191	435
175,274	955	518
15,397	454	47
336,700	3,600	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 小学校給食費	229,097	227,263
2 中学校給食費	110,203	108,437
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	340,300	336,700

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,834			114,438	114,659	673
1,766			49,011	61,192	324
0				1,000	3
3,600			163,449	176,851	1,000

2 歳 入

1 分担金及び負担金 1 負担金
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	148,220	146,029	2,191
	1 負担金	148,220	146,029	2,191
	1 小学校給食費負担金	102,900	103,007	△107
	2 中学校給食費負担金	45,320	43,022	2,298

2	繰入金	176,229	175,274	955
	1 一般会計繰入金	176,229	175,274	955
	1 一般会計繰入金	176,229	175,274	955

3	諸収入	15,851	15,397	454
	1 雑入	15,851	15,397	454
	1 雑入 (小学校給食分)	11,782	11,377	405
	2 雑入 (中学校給食分)	4,069	4,020	49

節		説 明	
区 分	金 額		
1 小学校給食費負担金	102,900	給食費保護者負担金 (現年度分)	102,656
		給食費保護者負担金 (滞納繰越分)	244
1 中学校給食費負担金	45,320	給食費保護者負担金 (現年度分)	44,942
		給食費保護者負担金 (滞納繰越分)	378

1 一般会計繰入金 (小学校給食費分)	114,948	一般会計繰入金	114,948
2 一般会計繰入金 (中学校給食費分)	61,281	一般会計繰入金	61,281

1 雑入	11,782	雑入	11,782
1 雑入	4,069	雑入 中学校給食センター運営委員会委員報酬	4,009 60

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659
1 小学校給食費	229,097	227,263	1,834			114,438	114,659

2 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192
1 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192
1 中学校給食費	110,203	108,437	1,766			49,011	61,192

節		区 分	金 額	説 明
7 報償費	75			●一般経費（教育総務課） ・講師謝礼 75
10 需用費	131,270			・消耗品費 1,260 ・賄材料費 128,794
11 役務費	12,440			・手数料 12,275 ・栄養管理システム保守等委託料 363
12 委託料	81,092			・給食調理業務委託料 80,729
14 工事請負費	796			●一般経費（西小学校） ・消耗品費 403
17 備品購入費	3,424			●一般経費（東小学校） ・消耗品費 196
				●一般経費（北小学校） ・消耗品費 196
				●一般経費（真美ヶ丘第一小学校） ・消耗品費 140
				・管理備品 132
				●一般経費（真美ヶ丘第二小学校） ・消耗品費 1,406
				・消耗品費 193
				・管理備品 1,213
				●一般経費（真美ヶ丘第二小学校） ・消耗品費 3,324
				・修繕料 180
				・手数料 104
		・小学校改修工事 165		
		・管理備品 796		
				2,079

1 報酬	60			●給与費 9,769 ・一般職給（1人） 4,787
2 給料	4,787			・地域手当 309 ・期末手当 1,065
3 職員手当等	3,422			・勤勉手当 891 ・管理職手当 360
4 共済費	1,560			・退職手当 797 ・共済組合負担金 1,560
7 報償費	30			●一般経費（教育総務課） ・中学校給食センター運営委員会委員報酬 99,961
10 需用費	473			・中学校給食センター運営委員会委員報酬 （日額）6,000円×1/2×4人×5日=60,000円 60
18 負担金、補助 及び交付金	99,871			・講師謝礼 30
				・給食センター協議会運営負担金 50,919 ・賄材料費負担金 48,952

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		●一般経費（広陵中学校）	294
		・消耗品費	294
		●一般経費（真美ヶ丘中学校）	179
		・消耗品費	179

		●予備費	1,000
		・予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,787	3,422	8,209	1,560	9,769	
前 年 度	1		4,658	3,354	8,012	1,486	9,498	
比 較			129	68	197	74	271	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	
	本 年 度			309	1,065	891	360
	前 年 度			302	1,036	864	360
	比 較			7	29	27	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当		
	本 年 度					797	
	前 年 度					792	
	比 較					5	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	129	制度改正に伴う増減額	14		
		普通昇給に伴う増加分	12		昇給率 0.26%
		その他の増減分	103	異動等による増	
職員手当	68	制度改正に伴う増減分	44	期末手当支給率変更に伴う増 22千円 勤勉手当支給率変更に伴う増 22千円	2.4→2.45 2→2.05
		その他の増減分	24	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	390,300
	平均給与月額 (円)	445,518
	平均年齢 (歳)	54
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	387,800
	平均給与月額 (円)	442,868
	平均年齢 (歳)	53

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職										
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			合計
令和6年1月1日現在	職員数 (人)			1							1
	構成比 (%)			100							100
令和5年1月1日現在	職員数 (人)			1							1
	構成比 (%)			100							100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、副館長、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員 (全職員)
支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般職員 (全職員)	
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

水 道 事 業 会 計
予 算 書

議案第28号

令和6年度広陵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度広陵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	13,950件
(2) 年間総給水量	3,860,000m ³
(3) 1日平均給水量	10,575m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		863,233千円
第1項 営業収益		790,394千円
第2項 営業外収益		72,739千円
第3項 特別利益		100千円
	支	出
第1款 水道事業費用		900,001千円
第1項 営業費用		893,891千円
第3項 特別損失		3,110千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額272,324千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,400千円、過年度分損益勘定留保資金248,924千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	75,324千円
第1項 工事負担金	25,080千円
第5項 補助金	50,244千円
支 出	
第1款 資本的支出	347,648千円
第1項 建設改良費	347,648千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
資本的支出	1 建設改良費	広陵町配水本管 布設替耐震設計 施工業務 (DB3期)	952,000	令和6年度	11,000
				令和7年度	327,000
				令和8年度	307,000
				令和9年度	307,000

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,467千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,384千円と定める。

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和6年度 広陵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収 益		863,233	
	01	営業収益	790,394	
		01 給 水 収 益	735,909	水道使用料 735,909
		02 受 託 工 事 収 益	7,000	給水関係設置・修繕 7,000
		03 その他の営業収益	47,485	給水装置材料売却益 5 下水道使用料徴収手数料等 8,950 消防施設維持管理使用水負担金 3,000 給水分担金 35,530
	02	営業外収益	72,739	
		01 受取利息及び配当金	844	預金等利息 844
		03 雑 収 益	479	土地使用料等 479
		04 消 費 税 還 付 金	11,793	消費税還付金 11,793
		05 長 期 前 受 金 戻 入	59,623	長期前受金戻入 59,623
	03	特別利益	100	
		01 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却益 100

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		900,001	
	01	営業費用	893,891	
		01 原水及び浄水費	480,832	県営水道受水費 480,832
		02 配水及び給水費	104,511	人件費 6,908 配水ポンプ設備点検等委託料 53,578 各種修繕費 21,668 路面復旧費 5,500 動力費 12,000 材料費 1,450 補償金 1,000 備用品費等 2,407
		03 受 託 工 事 費	7,700	給水関係維持修繕工事 7,700
		04 総 係 費	104,942	人件費 31,139 水道料金システム関係用紙代 3,564 納付書送付等切手代 2,357 包括委託等委託料 45,910 口座振替引落等手数料 4,505 水道料金システム等使用料 5,879 負担金 8,278 保険料等 3,310
		05 減 価 償 却 費	190,896	有形固定資産減価償却費 190,896
		06 資 産 減 耗 費	5,010	固定資産除却費 5,000 たな卸資産減耗費 10
	03	特別損失	3,110	
		03 過 年 度 損 益 修 正 損	3,110	過年度損益修正損 3,000 貸倒損失 110
	04	予 備 費	3,000	
		01 予 備 費	3,000	予備費 3,000

2. 令和6年度 広陵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		75,324	
	01	工事負担金	25,080	
		01 工事負担金	25,080	施設分担金 25,080
	05	補助金	50,244	
		01 国庫補助金	50,244	国庫補助金 50,244

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		347,648	
	01	建設改良費	347,648	
		01 配水施設費	346,868	人件費 14,420 設計等委託料 97,946 配水管布設工事等請負費 234,452 工事関係消耗品 50
		02 固定資産購入費	780	量水器購入費 780

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△60,386
減価償却費	190,896
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増加額	1,748
賞与引当金等の増加額	112
貸倒引当金の減少額	△103
長期前受金戻入額	△59,623
受取利息及び配当金	△844
営業及び営業外未収金増加額	△2,389
棚卸資産の減少額	73
その他流動資産の増加額	△4,557
小計	69,927
受取利息及び配当金	844
業務活動によるキャッシュ・フロー①	70,771

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△317,410
国庫補助金による収入	50,244
工事負担金による収入	22,800
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	21,204
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 223,162

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0

IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△152,391
V 現金預金の期首残高	1,379,210
VI 現金預金の期末残高	1,226,819

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		6		21,900	17,686	39,586	12,881	52,467
前年度		7		24,700	21,939	46,639	14,315	60,954
比 較		△ 1		△ 2,800	△ 4,253	△ 7,053	△ 1,434	△ 8,487

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,230	347	1,480	525	10,280	900	636	540	1,748
	前年度	1,272	397	1,540	620	10,947	900	300	720	5,243
	比 較	△ 42	△ 50	△ 60	△ 95	△ 667		336	△ 180	△ 3,495

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		6		21,900	17,686	39,586	12,881	52,467
前年度		6		22,900	21,644	44,544	13,965	58,509
比 較				△ 1,000	△ 3,958	△ 4,958	△ 1,084	△ 6,042

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,230	347	1,480	525	10,280	900	636	540	1,748
	前年度	1,272	347	1,540	620	10,702	900	300	720	5,243
	比 較	△ 42		△ 60	△ 95	△ 422		336	△ 180	△ 3,495

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度								
前年度		1		1,800	295	2,095	350	2,445
比 較		△ 1		△ 1,800	△ 295	△ 2,095	△ 350	△ 2,445

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度									
	前年度			50		245				
	比 較			△ 50		△ 245				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,800	給与改定に伴う増減分	21	
		昇給に伴う増加分	29	平均昇給率 2.1%
		その他の増減分	△ 2,850	異動等による減、会計年度職員減
手 当	△ 4,253	制度改正に伴う増減分	212	期末勤勉手当の増加
		その他の増減分	△ 4,465	異動等による減、会計年度職員減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務・技術職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,517
	平均給与月額(円)	363,538
	平均年齢(歳)	45
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,800
	平均給与月額(円)	370,391
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般事務・技術職	一般会計の制度	
		一般職	
高校卒	166,600	166,600	
短大卒	179,100	179,100	
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)		1	1	1	1		2	6
	構成比(%)		16.7	16.7	16.7	16.7		33.2	100
令和5年1月1日現在	職員数(人)		1	1	2	1		1	6
	構成比(%)		16.7	16.7	33.2	16.7		16.7	100

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事の職務
4 級	参与、係長、調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一般職(全職員)	
本年度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5
前年度	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	3
		5号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		83.3	83.3
本年度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5
前年度	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	4
		5号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		83.3	83.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の制度 (支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
管理職手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	年度	年割額	①全体計画			前前年度 未までの支 払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務 発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額
					企業債	国庫 補助金	過年度分損益 留保資金			
1 資本的 支出	1 建設改 良費	広 陵 町 配水本管替 布耐震設計 施工業務	3	10,000	—	2,500	7,500	10,000	—	—
			4	214,000	—	47,762	166,238	194,620	—	—
			5	213,000	—	47,494	165,506	—	178,208	—
			6	213,000	—	47,494	165,506	—	—	267,172
			計	650,000	—	145,250	504,750	204,620	178,208	267,172
		6	11,000	—	2,750	8,250	—	—	11,000	—
		7	327,000	—	77,900	249,100	—	—	—	—
		8	307,000	—	72,775	234,225	—	—	—	—
		9	307,000	—	72,775	234,225	—	—	—	—
計	952,000	—	226,200	725,800	—	—	—	11,000		

5. 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期間	金額	期間	金額	
包括委託事業	76,360	令和4年度から 令和5年度まで	33,792	令和6年度から 令和7年度まで	42,568	42,568

6. 令和6年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		489,536	
	ロ立木		151	
	ハ建物	151,847		
	減価償却累計額	<u>△ 20,725</u>	131,122	
	ニ構築物	8,768,707		
	減価償却累計額	<u>△ 4,287,897</u>	4,480,810	
	ホ機械及び装置	497,526		
	減価償却累計額	<u>△ 198,985</u>	298,541	
	ヘ車両運搬具	12,735		
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,134	
	ト工具器具及び備品	31,879		
	減価償却累計額	<u>△ 22,582</u>	9,297	
	チ建設仮勘定		<u>42,624</u>	
	有形固定資産合計			5,453,215
	(2)投資			
	イ長期貸付金	500,000	<u>500,000</u>	
	投資合計			<u>500,000</u>
	固定資産合計			<u>5,953,215</u>
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			1,226,819
	(2)未収金		64,062	
	貸倒引当金		<u>△ 951</u>	63,111
	(3)貯蔵品			<u>17,345</u>
	流動資産合計			<u>1,307,275</u>
	資産合計			<u><u>7,260,490</u></u>

(単位：千円)

(単位：千円)

負債の部

資本の部

3	固定負債			
	(1)引当金			
	イ退職給付金	<u>28,773</u>	<u>28,773</u>	
	固定負債合計			28,773
4	流動負債			
	(1)未払金		70,336	
	(2)引当金			
	イ退職引当金			
	ロ賞与引当金	<u>3,960</u>	3,960	
	(3)預り金		36,000	
	(4)預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			110,496
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,645,671	
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,101,250</u>	
	繰延収益合計			<u>1,544,421</u>
	負債合計			<u><u>1,683,690</u></u>

6	資本金			2,440,254
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ工事負担金		2,407,189	
	ロ受贈財産評価額		<u>2,313</u>	
	資本剰余金合計			2,409,502
	(2)利益剰余金			
	イ建設改良積立金		120,000	
	ロ災害準備積立金		50,000	
	ハ利益積立金		6,500	
	ニ当年度未処分利益剰余金		<u>550,544</u>	
	利益剰余金合計			<u>727,044</u>
	剰余金合計			<u>3,136,546</u>
	資本合計			<u>5,576,800</u>
	負債資本合計			<u><u>7,260,490</u></u>

7. 令和5年度 広陵町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	668,406		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>38,483</u>	706,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	386,297		
(2) 配水及び給水費	66,016		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	96,715		
(5) 減価償却費	190,804		
(6) 資産減耗費	<u>5,010</u>	<u>744,842</u>	
営業損失			37,953
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	844		
(2) 雑収益	564		
(3) 長期前受金戻入	<u>66,293</u>	67,701	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21		
(2) 雑支出	<u>159</u>	<u>180</u>	<u>67,521</u>
経常利益			29,568
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,009</u>	<u>1,009</u>	<u>1,009</u>
当年度純利益			28,559
前年度繰越利益剰余金			581,715
未処分利益剰余金変動額			<u>655</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>610,929</u></u>

8. 令和5年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		489,536	
ロ 立木		151	
ハ 建物	151,847		
減価償却累計額	<u>△ 17,908</u>	133,939	
ニ 構築物	8,457,077		
減価償却累計額	<u>△ 4,118,596</u>	4,338,481	
ホ 機械及び装置	496,746		
減価償却累計額	<u>△ 181,233</u>	315,513	
ヘ 車両運搬具	12,736		
減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,135	
ト 工具器具及び備品	31,879		
減価償却累計額	<u>△ 21,556</u>	10,322	
チ 建設仮勘定		<u>42,624</u>	
有形固定資産合計			5,331,701
(2) 投資			
イ 長期貸付金		<u>500,000</u>	
投資合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			5,831,701
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,379,210
(2) 未収金		61,674	
貸倒引当金	<u>△ 1,054</u>	60,620	
(3) 貯蔵品		<u>17,417</u>	
流動資産合計			<u>1,457,247</u>
資産合計			<u><u>7,288,948</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1)引当金			
	イ退職給付金	<u>27,025</u>	<u>27,025</u>	
	固定負債合計			27,025
4	流動負債			
	(1)未払金		49,132	
	(2)引当金			
	イ退職給付引当金			
	ロ賞与引当金	<u>3,848</u>	3,848	
	(3)預り金		36,000	
	(4)預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			89,180
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,577,184	
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,041,627</u>	
	繰延収益合計			<u>1,535,557</u>
	負債合計			<u><u>1,651,762</u></u>

資本の部

6	資本金			2,440,254
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ工事負担金		2,407,190	
	ロ受贈財産評価額		<u>2,313</u>	
	資本剰余金合計			2,409,503
	(2)利益剰余金			
	イ建設改良積立金		120,000	
	ロ災害準備積立金		50,000	
	ハ利益積立金		6,500	
	ニ当年度未処分利益剰余金		<u>610,929</u>	
	利益剰余金合計			<u>787,429</u>
	剰余金合計			<u>3,196,932</u>
	資本合計			<u>5,637,186</u>
	負債資本合計			<u><u>7,288,948</u></u>

9. 令和6年度 広陵町水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業収益				863,233	
	1 営業収益			790,394	
		1 給水収益		735,909	
			1 水道使用料	735,909	有収水量 × 売価 3,589,800m ³ × 205円 735,909
		2 受託工事収		7,000	
			2 工事負担金	7,000	河川改修に伴う仮設配水管布設工事負担金 7,000
		3 その他の営業収益		47,485	
			1 材料売却益	5	給水装置材料販売収益 5
			2 手数料	8,950	設計審査手数料 260 竣工検査手数料 260 工事業者指定手数料 50 工事業者更新手数料 380 下水道使用料徴収事務手数料 8,000
			4 負担金	3,000	消防施設維持管理用使用水負担金 3,000
			5 給水分担金	35,530	給水装置新設分担金 35,530
	2 営業外収			72,739	
		1 受取利息及び配当金		844	
			1 預金利息	344	定期預金利息 344
			3 貸付金利息	500	貸付金利息 500
		3 雑収益		479	
			1 不用品売却益	5	不用品売却収益 5
			2 その他の雑収益	474	土地使用料 12 一般会計繰入金 462
		4 消費税還付金		11,793	
			1 消費税還付金	11,793	消費税及び地方消費税 11,793
		5 長期前受金戻		59,623	
			1 長期前受金戻	59,623	長期前受金戻入 59,623
	3 特別利益			100	
		1 固定資産売却益		100	
			1 固定資産売却益	100	固定資産売却益 100

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				900,001	
	1 営業費用			893,891	
		1 原水及び浄水費		480,832	
			32 受水費	480,832	県営水道受水費 480,832
		2 配水及び給水費		104,511	
			1 給料	2,800	職員1名 2,800
			2 手当	1,890	扶養手当 198 通勤手当 51 地域手当 180 期末勤勉手当 780 住居手当 336 時間外勤務手当 180 児童手当 165
			5 法定福利費	1,611	市町村職員共済組合負担金等 1,611
			8 退職給付費	117	
			11 備品消費費	465	工事現場保安用品等 465
			12 燃料費	166	ガソリン代等 166
			15 通信運搬費	157	電話回線専用料 157
			17 委託料	53,578	警備保障業務委託料 455 設計積算システム委託料 4,704 自家発電機点検業務委託料 567 配水ポンプ設備点検業務委託料 1,210 水道メーター取替委託料 8,455 毎日水質検査業務委託料 510 剪定・除草・草刈委託料 1,916 水道管路台帳システムデータ整備業務委託料 22,308 修理当番待機料 8,833 その他委託料 4,620
			18 手数料	394	水質検査手数料 338 車検代行手数料等 56
			20 修繕費	21,668	各種修繕料等 21,668
			21 路面復旧費	5,500	道路舗装復旧 5,500
			22 動力費	12,000	動力費 12,000
			24 材料費	1,450	配水管維持修繕材料 1,000 メータボックス 450
			25 補償金	1,000	配水管工事等に伴う損害賠償金 1,000
			26 負担金	642	奈良広域水質検査センター組合 642
			31 保険料	209	公用車保険・配水場火災保険料 209
			33 雑費	74	公用車重量税 74
			41 使用料	300	電算使用料 300
		100 賞与引当金繰入		490	賞与引当金繰入額 490

1 水道 事業費用	1 営業費用	3 受託工事費	7,700		
		35 工事請負費	7,700	河川改修に伴う仮設配水管布設工事	7,700
		4 総係費	104,942		
		1 給料	13,000	職員3名	13,000
		2 手当	7,439	扶養手当 通勤手当 地域手当 期末勤勉手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 児童手当	774 125 900 3,900 900 300 180 360
		5 法定福利費	6,955	市町村職員共済組合負担金等	6,955
		6 旅費	40	出張旅費	40
		8 退職給付費	1,375		1,375
		11 備用品費	1,137	事務用消耗品等	1,137
		12 燃料費	78	ガソリン代等	78
		14 印刷製本費	3,564	水道料金システム関係用紙代等	3,564
		15 通信運搬費	2,357	納付書送付等切手代 電話代等	1,732 625
		16 広告費	20	新聞広告費	20
		17 委託料	45,910	宿直業務委託料 電算委託料 給与計算事務委託料 包括委託料 企業会計支援業務委託料 例規整備支援業務委託料	11,715 5,604 60 25,344 1,317 1,870
		18 手数料	4,505	口座振替引落手数料 コンビニ・銀行窓口収納手数料等	1,716 2,789
		19 賃借料	5,879	水道料金・会計システムリース料 セキュリティライセンス費用等	4,980 899
		20 修繕費	100	公用車修理等	100
		25 補償金	100	水道賠償責任保険(免責分)	100
		28 食糧費	5	経営審議会お茶代	5
		30 負担金	8,278	日水協等会費 研修参加負担金等 上下水道課庁舎経費負担金	158 120 8,000
		31 保険料	769	水道賠償責任保険等	769
		81 貸倒損失	110	不納欠損消費税	110
		100 賞与引当金繰入額	2,370	賞与引当金繰入額	2,370
		160 貸倒引当金繰入額	951	貸倒引当金繰入額	951
		5 減価償却費	190,896		
		50 有形固定資産減価償却費	190,896	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,817 169,301 17,753 1,025

1 水道 事業費用	1 営業費用	6 資産減耗費	5,010	
		52 固定資産除却費	5,000	固定資産除却費 5,000
		53 たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費 10
		3 特別損失	3,110	
		3 過年度損益修正損	3,110	
		69 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
		81 貸倒損失	110	貸倒損失 110
4 予備費	3,000			
1 予備費	3,000			
71 予備費	3,000	予備費 3,000		

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的収入			75,324	
	1	工事負担金		25,080	
		1	工事負担金	25,080	
			3	施設分担金	25,080
	5	補助金		50,244	
		1	国庫補助金	50,244	
			1	国庫補助金	50,244
					水道施設等耐震化等補助金 50,244

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			347,648	
	1	建設費		347,648	
		1	配設水費	346,868	
			1	給料	6,100
					職員2名 6,100
			2	手当	3,309
					扶養手当 258
					通勤手当 171
					地域手当 400
					期末勤勉手当 2,300
					時間外勤務手当 180
			5	法定福利費	3,655
					市町村職員共済組合負担金等 3,655
			8	退職給付費	256
			11	備用品費	50
					工事関係消耗品 50
			17	委託料	97,946
					配水管布設替工事設計委託 11,000
					配水管布設替工事監理業務委託 24,048
					技術支援業務委託(2人) 39,160
					真美ヶ丘地区配水管布設替詳細設計 20,328
					河川改修に伴う配水仮設管布設詳細設計 3,410
			35	工事請負費	234,452
					配水管布設及び布設替工事等 234,452
			37	賞与引当金繰入額	1,100
					賞与引当金繰入額 1,100
		2	固定資産購入費	780	
			72	量水器費	780
					メータ購入 780

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 25～65年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として9,526千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）3,848千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金1,054千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和6年度広陵町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度広陵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 汚水整備人口	34,700人
イ 水洗化人口	32,500人
ウ 排水戸数	12,350戸
エ 年間総処理水量	3,230,700m ³
オ 1日平均処理水量	8,851m ³
カ 主要な建設改良事業	管渠布設工事 管更生工事 ストックマネジメント計画に伴う調査診断

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,162,021千円
第1項 営業収益	440,211千円
第2項 営業外収益	721,810千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,076,625千円
第1項 営業費用	1,002,024千円
第2項 営業外費用	73,001千円
第3項 特別損失	1,100千円
第9項 予備費	500千円

下 水 道 事 業 会 計
予 算 書

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額280,701千円は、当年度分損益勘定留保資金195,305千円、及び当年度利益剰余金処分量85,396千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	511,278千円
第2項 企業債	289,400千円
第3項 他会計補助金	126,788千円
第4項 補助金	95,090千円
支 出	
第1款 資本的支出	791,979千円
第1項 建設改良費	284,632千円
第3項 企業債償還金	507,347千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	165,500 千円	証 書 借 入	3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の 都合により繰上償還又は低 利に借り換えることができ る。
流域下水道 事業	23,900 千円			
資本費 平準化	100,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 15,840千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、329,158千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち85,396千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和6年2月28日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和6年度 広陵町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		1,162,021		
	1	営業収益	440,211		
		1	下水道使用料	432,999	
		2	雨水処理負担金	5,688	
		3	受託事業収益	1,250	受託清掃収益
		9	その他営業収益	274	手数料 234 雑収益 40
	2	営業外収益	721,810		
		2	他会計補助金	196,682	
		4	長期前受金戻入	525,113	
		7	雑収益	15	土地使用料

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業費用		1,076,625		
	1	営業費用	1,002,024		
		1	管渠費	43,323	光熱水費 2,589 委託料 36,242 修繕費 3,000 通信運搬費等 1,492
		2	受託事業費	2,500	下水道管清掃委託料
		5	総係費	30,495	人件費 6,779 委託料 22,758 貸倒引当金繰入額 351 備用品費等 607
		6	流域下水道維持管理負担金	205,288	
		7	減価償却費	719,418	有形固定資産減価償却費 679,240 無形固定資産減価償却費 40,178
		8	資産減耗費	1,000	固定資産除却費
	2	営業外費用	73,001		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	68,001	企業債利息
		2	消費税及び地方消費税	5,000	
	3	特別損失	1,100		
		3	過年度損益修正損	1,100	過年度損益修正損 1,000 貸倒損失 100
	9	予備費	500		
		9	予備費	500	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		511,278	
	2	企業債	289,400	
		1 企業債	289,400	公共下水道建設事業債 165,500 流域下水道事業債 23,900 資本費平準化債 100,000
	3	他会計補助金	126,788	
		1 他会計補助金	126,788	
	4	補助金	95,090	
		1 国庫補助金	86,000	
		2 県補助金	9,090	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		791,979	
	1	建設改良費	284,632	
		1 管路建設費	57,641	人件費 9,061 測量設計委託料 12,000 管渠布設等工事請負費 36,500 備用品費 80
		2 管路改良費	203,000	測量設計委託料 71,000 管更生等工事請負費 132,000
		4 流域下水道建設負担金	23,991	
	3	企業債償還金	507,347	
		1 企業債償還金	507,347	公共下水道建設事業債 289,907 流域下水道事業債 25,813 資本費平準化債 191,627

2. 令和6年度 広陵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	75,925
減価償却費	719,418
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増加額	1,650
賞与引当金の増加額	133
貸倒引当金の減少額	△111
長期前受金戻入額	△525,113
支払利息及び企業債取扱諸費	68,001
営業及び営業外未収金の減少額	804
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	34,431
その他流動資産の増加額	△14,114
小計	362,024
支払利息及び企業債取扱諸費	△68,001
業務活動によるキャッシュ・フロー①	294,023

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△259,578
国庫補助金による収入	86,000
県補助金による収入	9,090
他会計補助金による収入	126,788
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△37,700

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	289,400
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△507,347
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 217,947

IV 現金預金の増加額④=①+②+③ 38,376

V 現金預金の期首残高 57,186

VI 現金預金の期末残高 95,562

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		2		6,900	5,124	12,024	3,816	15,840
前 年 度		2		6,000	3,891	9,891	3,306	13,197
比 較		0		900	1,233	2,133	510	2,643

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養	通勤	地域	期末勤勉	管理職	住居	時間外	児童	退職給付費
	本年度	0	24	460	2,790	0	0	200	0	1,650
	前年度	0	120	400	2,400	0	0	240	0	731
	比較	0	△ 96	60	390	0	0	△ 40	0	919

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	900	給与改定に伴う増減分		61	
		昇給に伴う増加分		228	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分		611	異動に伴う増加
手 当	1,233	制度改正に伴う増減分		17	手当の増加 期末手当 9 勤勉手当 8
		その他の増減分		1,216	異動に伴う増加

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
令和6年1月1日現在	246,900	270,946
	平 均 年 齢 (歳)	38
	平 均 給 料 月 額 (円)	233,000
令和5年1月1日現在	257,869	257,869
	平 均 年 齢 (歳)	37

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和6年1月1日現在	職員数(人)						2		2
	構成比(%)						100		100
令和5年1月1日現在	職員数(人)						1	1	2
	構成比(%)						50	50	100

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基 準 と な る 職 務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長及び参事の職務
4 級	参与、係長及び調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般職（全職員）		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 令和6年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		(単位：千円)	
1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ構 築 物	18,596,119	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,334,854</u>	13,261,265
	ロ機 械 及 び 装 置	92,504	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,935</u>	25,569
	ハ工 具、器 具 及 び 備 品	172	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51</u>	121
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,286,955
	(2)無 形 固 定 資 産		
	イ施 設 利 用 権	<u>645,051</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>645,051</u>
	固 定 資 産 合 計		13,932,006
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		95,562
	(2)未 収 金	38,877	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 351</u>	<u>38,526</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>134,088</u>
	資 産 合 計		<u>14,066,094</u>
負 債 の 部		(単位：千円)	
3	固 定 負 債		
	(1)企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,053,318</u>	4,053,318
	(2)引 当 金		
	イ退 職 給 付 引 当 金	<u>1,826</u>	<u>1,826</u>
	固 定 負 債 合 計		4,055,144

4	流 動 負 債		
	(1)企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>507,347</u>	507,347
	(2)未 払 金		72,202
	(3)引 当 金		
	イ賞 与 引 当 金	<u>1,110</u>	<u>1,110</u>
	流 動 負 債 合 計		580,659
5	繰 延 収 益		
	(1)長 期 前 受 金		12,526,925
	(2)収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,229,727</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,297,198</u>
	負 債 合 計		<u>12,933,001</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		876,733
7	剰 余 金		
	(1)利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>256,360</u>
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>256,360</u>
	剰 余 金 合 計		<u>256,360</u>
	資 本 合 計		<u>1,133,093</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>14,066,094</u>

5. 令和5年度 広陵町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	396,275		
(2) 雨水処理負担金	6,126		
(3) 受託事業収益	935		
(4) その他の営業収益	<u>230</u>	403,566	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,730		
(2) 受託事業費	1,870		
(3) 総係費	16,068		
(4) 流域下水道維持管理負担金	179,340		
(5) 減価償却費	<u>718,221</u>	<u>931,229</u>	
営業損失			527,663
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	185,872		
(2) 長期前受金戻入	514,904		
(3) 雑収益	<u>16</u>	700,792	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>58,242</u>	<u>58,242</u>	<u>642,550</u>
経常利益			114,887
5 特別利益			
(1) 退職給付引当金戻入	<u>1,341</u>	1,341	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>1,310</u>
当年度純利益			116,197
前年度繰越利益剰余金			64,237
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>180,434</u></u>

6. 令和5年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	18,359,151		
減価償却累計額	<u>△ 4,660,095</u>	13,699,056	
ロ 機械及び装置	92,704		
減価償却累計額	<u>△ 62,471</u>	30,233	
ハ 工具、器具及び備品	172		
減価償却累計額	<u>△ 34</u>	<u>138</u>	
有形固定資産合計			13,729,427
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>663,419</u>	
無形固定資産合計			<u>663,419</u>
固定資産合計			14,392,846
2 流動資産			
(1) 現金預金			57,186
(2) 未収金		39,681	
貸倒引当金		<u>△ 462</u>	<u>39,219</u>
流動資産合計			<u>96,405</u>
資産合計			<u><u>14,489,251</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債		<u>4,271,266</u>	4,271,266
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>176</u>	<u>176</u>
固定負債合計			4,271,442

7. 令和6年度 広陵町下水道事業会計実施計画明細書

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	507,347	507,347
(2)	未払金		37,771
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	977	977
	流動負債合計		546,095
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	12,319,161	
(2)	収益化累計額	△ 3,704,614	
	繰延収益合計		8,614,547
	負債合計		13,432,084
	資本の部		
6	資本金		876,733
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	180,434	
	利益剰余金合計		180,434
	剰余金合計		180,434
	資本合計		1,057,167
	負債資本合計		14,489,251

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み) (単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業収益			1,162,021	
	1 営業収益			440,211	
		1 下水道使用料		432,999	
			1 下水道使用料	432,999	一般排水 3,157,000m3 416,724 中間排水 30,700m3 6,247 特定排水 43,000m3 10,028
	2 雨水処理負担金			5,688	
		1 雨水処理負担金		5,688	雨水処理負担金 (一般会計繰入金) 5,688
	3 受託事業収益			1,250	
		2 受託清掃収益		1,250	真美ヶ丘地区管路浚渫業務負担金 1,250
	9 その他営業収益			274	
		2 手数料		234	指定工事店更新等手数料 234
		3 雑収益		40	経営審議会負担金 40
	2 営業外収益			721,810	
		2 他会計補助金		196,682	
			1 他会計補助金	196,682	一般会計繰入金 196,682
		4 長期前受金戻入		525,113	
			1 長期前受金戻入	525,113	長期前受金戻入 525,113
		7 雑収益		15	
			99 その他雑収益	15	土地使用料 15

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業費用			1,076,625	
	1	営業費用		1,002,024	
		1	管渠費	43,323	
			13	光熱水費	マンホールポンプ等電気代 2,460 環濠水道代 129
			15	通信運搬費	マンホールポンプ通信料 780
			17	委託料	マンホールポンプ点検清掃委託料 4,500 環濠管理業務等委託料 5,269 施設管理システム等保守点検委託料 1,743 下水道管清掃委託料 4,400 下水道事業計画業務委託料 20,000 水質検査等委託料等 330
			18	手数料	環濠植木消毒手数料 30
			20	修繕費	マンホール修繕等 3,000
			24	材料費	汚水樹蓋 187
			34	使用料	マンホールポンプ管理システム使用料 495
		2	受託事業費	2,500	
			17	委託料	真美ヶ丘地区管路浚渫業務委託料 2,500
		5	総係費	30,495	
			1	給料	職員1名 3,200
			2	手当	地域手当 220 期末勤勉手当 870 時間外勤務手当 100
			4	報酬	経営審議会委員報酬 80
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等 1,726
			6	旅費	出張旅費 13
			8	退職給付費	退職給付費 153
			11	備用品費	事務用消耗品等 100
			15	通信運搬費	指定工事店更新通知等郵送料 9
			17	委託料	会計システム保守委託料 3,421 下水道使用料徴収業務委託料 8,000 給与計算事務委託料 20 企業会計支援業務委託料 1,317 経営戦略改定業務委託料 10,000
			19	賃借料	出張に伴う駐車場使用料 1
			30	負担金	日本下水道協会等会費 192 講習会等参加負担金 77
			32	保険料	下水道賠償責任保険 88
			38	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 510
			41	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額 351
			64	貸倒損失	貸倒損失 47

1	下水道事業費用	1	営業費用	6	流域下水道維持管理負担金	205,288		
				1	流域下水道維持管理負担金	205,288	流域下水道維持管理負担金	205,288
				7	減価償却費	719,418		
				1	有形固定資産減価償却費	679,240	構築物 674,759 機械及び装置 4,464 工具、器具及び備品 17	
				2	無形固定資産減価償却費	40,178	施設利用権 40,178	
				8	資産減耗費	1,000		
				1	固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000	
				2	営業外用	73,001		
				1	支払利息及び企業債取扱諸費	68,001		
				1	企業債利息	68,001	企業債償還利息 68,001	
				2	消費税及び地方消費税	5,000		
				1	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000	
				3	特別損失	1,100		
				3	過年度損益修正損	1,100		
				1	過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損 1,000	
				2	貸倒損失	100	貸倒損失 100	
				9	予備費	500		
9	予備費	500						
		99	予備費	500	予備費 500			

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的収入			511,278	
	2	企業債		289,400	
		1	企業債	289,400	
			1	公共下水道建設事業債	公共(補助) 93,300 公共(単独) 50,800 特環(単独) 21,400
			2	流域下水道事業債	流域下水道事業債 23,900
			3	資本費平準化債	資本費平準化債 100,000
	3	他会計補助金		126,788	
		1	他会計補助金	126,788	
			1	他会計補助金	一般会計繰入金 126,788
	4	補助金		95,090	
		1	国庫補助金	86,000	
			1	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 8,500 防災・安全交付金 77,500
		2	県補助金	9,090	
			1	県補助金	県補助金 9,090

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			791,979	
	1	建設費		284,632	
		1	管路建設費	57,641	
			1	給料	職員1名 3,700
			2	手当	通勤手当 24 地域手当 240 期末勤勉手当 1,000 時間外勤務手当 100
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等 1,900
			8	退職給付費	退職給付費 1,497
			11	備用品費	工事関係消耗品 80
			17	委託料	測量設計業務委託 12,000
			33	工事請負費	管渠布設工事費 20,500 汚水樹設置工事等 16,000
			38	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 600
		2	管路改良費	203,000	
			17	委託料	調査診断業務委託 71,000
			33	工事請負費	管更生工事等 132,000
		4	流域下水道建設負担金	23,991	
			1	流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金 23,991
	3	企業債償還金		507,347	
		1	企業債償還金	507,347	
			1	公共下水道建設事業債	企業債償還元金(公共) 130,552 企業債償還元金(特環) 159,355
			2	流域下水道事業債	企業債償還元金(流域) 25,813
			3	資本費平準化債	企業債償還元金(資本費平準化) 191,627

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 25～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,433,584千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として2,685千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）977千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金462千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。